

# 第 51 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

## (令和 6 年 3 月調査)

～ 足元の消費マインドはやや悪化～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は▲94.7（前期比 1.4 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数が▲52.9（同 1.2 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲41.8（同 0.2 ポイント下落）とともに 2 期ぶりの悪化となった。
- **今後の見通し**は▲97.4（今回調査比 2.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数は▲52.7（同 0.2 ポイント上昇）と小幅な改善が見込まれる一方、暮らし向き判断指数は▲44.7（同 2.9 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では 7.4%（同 0.6 ポイント上昇）、「住宅、土地の購入」では 1.3%（同 0.4 ポイント上昇）、「住宅リフォーム」では 3.5%（同 0.9 ポイント上昇）、「海外旅行」では 0.9%（同 0.5 ポイント上昇）とすべての項目で上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 421 千円となり、前年同期と比べて 21 千円の減額となった。支出面では支出合計が 407 千円となり、前年同期比で 9 千円の増額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 96.8%（前年同期比 6.6 ポイント上昇）となった。
- **冬季ボーナスの支給状況**については、「支給された」と答えた世帯は 83.5%となり、前回調査（83.4%）に比べて 0.1 ポイント上昇し、引き続き 8 割以上を占めた。
- **最近の給与の実態**は、「変わらない」世帯が定期給与（残業代を除く）については 59.6%、残業代については 73.9%とともに引き続き最も多くなった。

令和 6 年 3 月

株式会社フィデア情報総研

## 目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向 D I の推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1)	冬季ボーナスの支給について	11
(2)	支給額の変化について	11
(3)	冬季ボーナスの使い道について	12
2.	最近の給与の実態について	13
(1)	定期給与、残業代の変化について	13
(2)	今後 1 年間に於ける定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

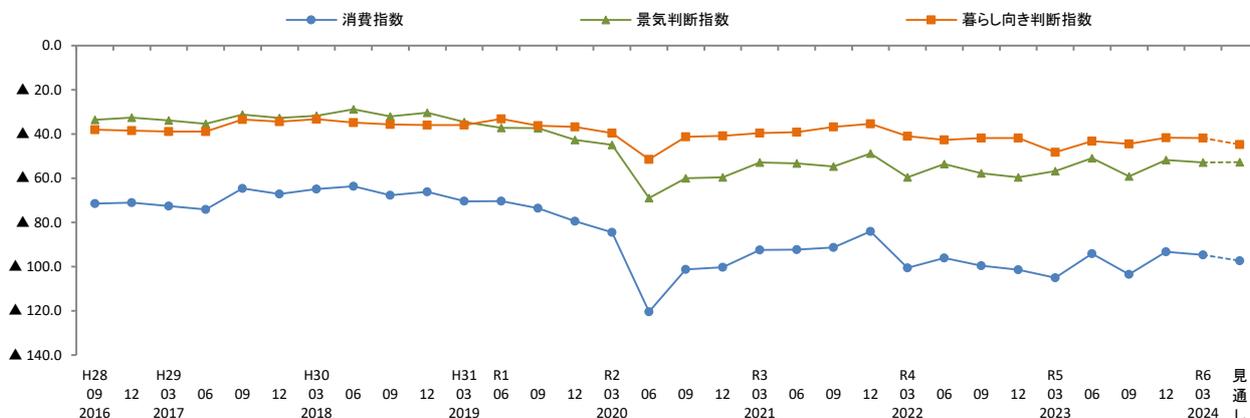
# I. 消費指数

## ～ 足元の消費マインドはやや悪化 ～

消費指数は▲94.7（前期比 1.4 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数が▲52.9（同 1.2 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲41.8（同 0.2 ポイント下落）とともに 2 期ぶりの悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲97.4（今回調査比 2.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数は▲52.7（同 0.2 ポイント上昇）と小幅な改善が見込まれる一方、暮らし向き判断指数は▲44.7（同 2.9 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
		景気判断	暮らし向き判断	
5年	3月	▲ 105.0	▲ 56.8	▲ 48.2
	6月	▲ 94.1	▲ 50.9	▲ 43.2
	9月	▲ 103.5	▲ 59.1	▲ 44.4
	12月	▲ 93.3	▲ 51.7	▲ 41.6
6年	3月	▲ 94.7	▲ 52.9	▲ 41.8
	(前期比)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(▲ 0.2)
	(前年同期比)	(10.3)	(3.9)	(6.4)
6年	見通し	▲ 97.4	▲ 52.7	▲ 44.7
	(今回調査比)	(▲ 2.7)	(0.2)	(▲ 2.9)

### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
R1年	9月	▲73.5	▲37.3	▲9.9	▲5.0	▲22.4	▲36.2	▲7.5	▲11.1	▲5.8	▲11.8				
	12月	▲79.4	▲42.7	▲11.6	▲7.8	▲23.3	▲36.7	▲8.8	▲11.1	▲5.7	▲11.1				
2年	3月	▲84.5	▲44.9	▲15.5	▲9.1	▲20.3	▲39.6	▲7.9	▲11.5	▲7.8	▲12.4				
	6月	▲120.4	▲69.0	▲24.1	▲22.1	▲22.8	▲51.4	▲12.1	▲13.5	▲11.9	▲13.9				
	9月	▲101.3	▲60.0	▲20.2	▲18.9	▲20.9	▲41.3	▲9.4	▲10.6	▲8.9	▲12.4				
	12月	▲100.3	▲59.5	▲21.0	▲19.9	▲18.6	▲40.8	▲10.2	▲10.8	▲7.8	▲12.0				
3年	3月	▲92.4	▲52.8	▲17.1	▲15.9	▲19.8	▲39.6	▲9.4	▲10.4	▲7.9	▲11.9				
	6月	▲92.3	▲53.2	▲16.4	▲16.1	▲20.7	▲39.1	▲9.1	▲9.6	▲8.7	▲11.7				
	9月	▲91.3	▲54.6	▲16.7	▲15.1	▲22.8	▲36.7	▲7.9	▲8.7	▲8.9	▲11.2				
	12月	▲84.1	▲48.8	▲12.4	▲11.0	▲25.4	▲35.3	▲8.4	▲9.3	▲6.8	▲10.8				
4年	3月	▲100.5	▲59.6	▲18.3	▲13.8	▲27.5	▲40.9	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲12.6				
	6月	▲96.1	▲53.5	▲14.1	▲10.2	▲29.2	▲42.6	▲9.6	▲11.2	▲8.3	▲13.5				
	9月	▲99.6	▲57.8	▲16.2	▲12.2	▲29.4	▲41.8	▲9.1	▲10.5	▲8.8	▲13.4				
	12月	▲101.4	▲59.6	▲17.3	▲12.6	▲29.7	▲41.8	▲9.4	▲9.9	▲9.1	▲13.4				
5年	3月	▲105.0	▲56.8	▲15.1	▲10.8	▲30.9	▲48.2	▲11.0	▲11.9	▲10.2	▲15.1				
	6月	▲94.1	▲50.9	▲12.3	▲8.8	▲29.8	▲43.2	▲9.1	▲10.7	▲8.8	▲14.6				
	9月	▲103.5	▲59.1	▲16.6	▲11.6	▲30.9	▲44.4	▲9.1	▲11.0	▲9.8	▲14.5				
	12月	▲93.3	▲51.7	▲13.2	▲8.9	▲29.6	▲41.6	▲9.1	▲10.4	▲8.5	▲13.6				
6年	3月	▲94.7	▲52.9	▲14.1	▲9.7	▲29.1	▲41.8	▲9.7	▲10.1	▲8.0	▲14.0				
	6月(見通し)	▲97.4	▲52.7	▲15.2	▲10.2	▲27.3	▲44.7	▲9.8	▲10.1	▲10.8	▲14.0				

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
R1年	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1				
	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7				
2年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3				
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5				
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5				
	12月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4				
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1				
	6月	0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.9	0.5	0.3	0.8	▲0.8	0.2				
	9月	1.0	▲1.4	▲0.3	1.0	▲2.1	2.4	1.2	0.9	▲0.2	0.5				
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲2.6	1.4	▲0.5	▲0.6	2.1	0.4				
4年	3月	▲16.4	▲10.8	▲5.9	▲2.8	▲2.1	▲5.6	▲1.1	▲1.0	▲1.7	▲1.8				
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲1.7	▲1.7	▲0.1	▲0.9	0.2	▲0.9				
	9月	▲3.5	▲4.3	▲2.1	▲2.0	▲0.2	0.8	0.5	0.7	▲0.5	0.1				
	12月	▲1.8	▲1.8	▲1.1	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.3	0.6	▲0.3	0.0				
5年	3月	▲3.6	2.8	2.2	1.8	▲1.2	▲6.4	▲1.6	▲2.0	▲1.1	▲1.7				
	6月	10.9	5.9	2.8	2.0	1.1	5.0	1.9	1.2	1.4	0.5				
	9月	▲9.4	▲8.2	▲4.3	▲2.8	▲1.1	▲1.2	0.0	▲0.3	▲1.0	0.1				
	12月	10.2	7.4	3.4	2.7	1.3	2.8	0.0	0.6	1.3	0.9				
6年	3月	▲1.4	▲1.2	▲0.9	▲0.8	0.5	▲0.2	▲0.6	0.3	0.5	▲0.4				
	6月(見通し)	▲2.7	0.2	▲1.1	▲0.5	1.8	▲2.9	▲0.1	0.0	▲2.8	0.0				

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
R1年	9月	▲5.8	▲5.3	▲1.3	▲1.3	▲2.7	▲0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4				
	12月	▲13.2	▲12.4	▲3.9	▲5.4	▲3.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.4	1.1				
2年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1				
	6月	▲50.1	▲31.8	▲14.0	▲17.6	▲0.2	▲18.3	▲4.3	▲3.4	▲7.4	▲3.2				
	9月	▲27.8	▲22.7	▲10.3	▲13.9	1.5	▲5.1	▲1.9	0.5	▲3.1	▲0.6				
	12月	▲20.9	▲16.8	▲9.4	▲12.1	4.7	▲4.1	▲1.4	0.3	▲2.1	▲0.9				
3年	3月	▲7.9	▲7.9	▲1.6	▲6.8	0.5	0.0	▲1.5	1.1	▲0.1	0.5				
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2				
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2				
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2				
4年	3月	▲8.1	▲6.8	▲1.2	2.1	▲7.7	▲1.3	▲0.1	0.1	▲0.6	▲0.7				
	6月	▲3.8	▲0.3	2.3	5.9	▲8.5	▲3.5	▲0.5	▲1.6	0.4	▲1.8				
	9月	▲8.3	▲3.2	0.5	2.9	▲6.6	▲5.1	▲1.2	▲1.8	0.1	▲2.2				
	12月	▲17.3	▲10.8	▲4.9	▲1.6	▲4.3	▲6.5	▲1.0	▲0.6	▲2.3	▲2.6				
5年	3月	▲4.5	2.8	3.2	3.0	▲3.4	▲7.3	▲1.5	▲1.6	▲1.7	▲2.5				
	6月	2.0	2.6	1.8	1.4	▲0.6	▲0.6	0.5	0.5	▲0.5	▲1.1				
	9月	▲3.9	▲1.3	▲0.4	0.6	▲1.5	▲2.6	0.0	▲0.5	▲1.0	▲1.1				
	12月	8.1	7.9	4.1	3.7	0.1	0.2	0.3	▲0.5	0.6	▲0.2				
6年	3月	10.3	3.9	1.0	1.1	1.8	6.4	1.3	1.8	2.2	1.1				
	6月(見通し)	▲3.3	▲1.8	▲2.9	▲1.4	2.5	▲1.5	▲0.7	0.6	▲2.0	0.6				

## II. 消費指数（内訳）

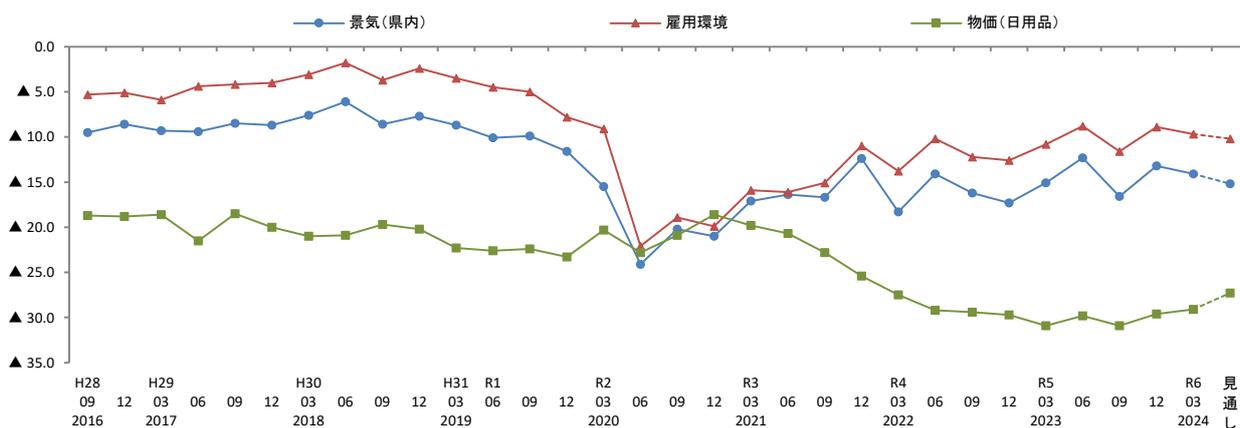
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲52.9（前期比 1.2 ポイント下落）と 2 期ぶりの悪化となった。指数を構成する個別指数でみると、物価（日用品）は小幅な改善となった一方、「景気（県内）」「雇用環境」はともに悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲52.7（今回調査比 0.2 ポイント上昇）と小幅な改善が見込まれている。個別指数でみると、「景気（県内）」は▲15.2（同 1.1 ポイント下落）、「雇用環境」は▲10.2（同 0.5 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなった一方、「物価（日用品）」は▲27.3（同 1.8 ポイント上昇）と改善の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



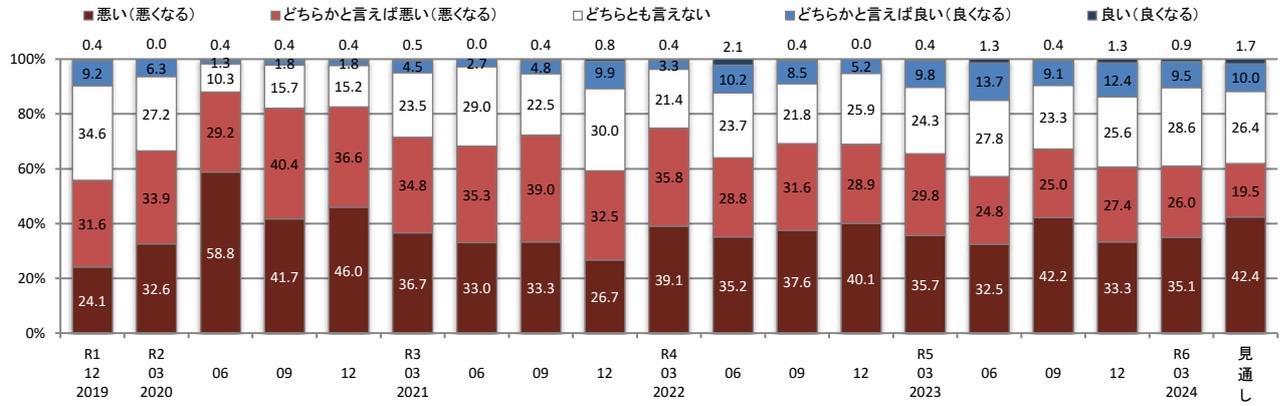
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
5年	3月	▲ 56.8	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 30.9
	6月	▲ 50.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 29.8
	9月	▲ 59.1	▲ 16.6	▲ 11.6	▲ 30.9
	12月	▲ 51.7	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 29.6
6年	3月	▲ 52.9	▲ 14.1	▲ 9.7	▲ 29.1
	(前期比)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(0.5)
	(前年同期比)	(3.9)	(1.0)	(1.1)	(1.8)
6年	見通し	▲ 52.7	▲ 15.2	▲ 10.2	▲ 27.3
	(今回調査比)	(0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(1.8)

#### 【指数の見方】

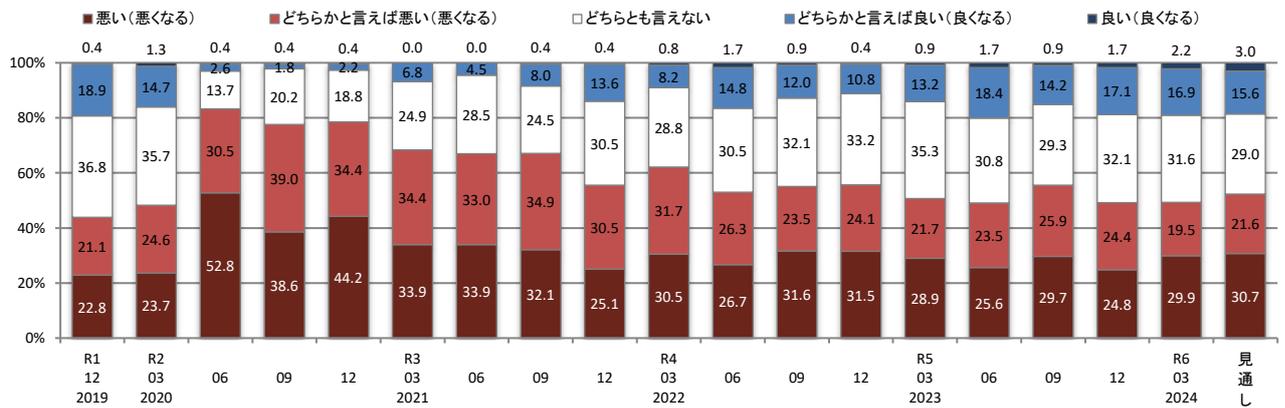
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 景気判断の推移

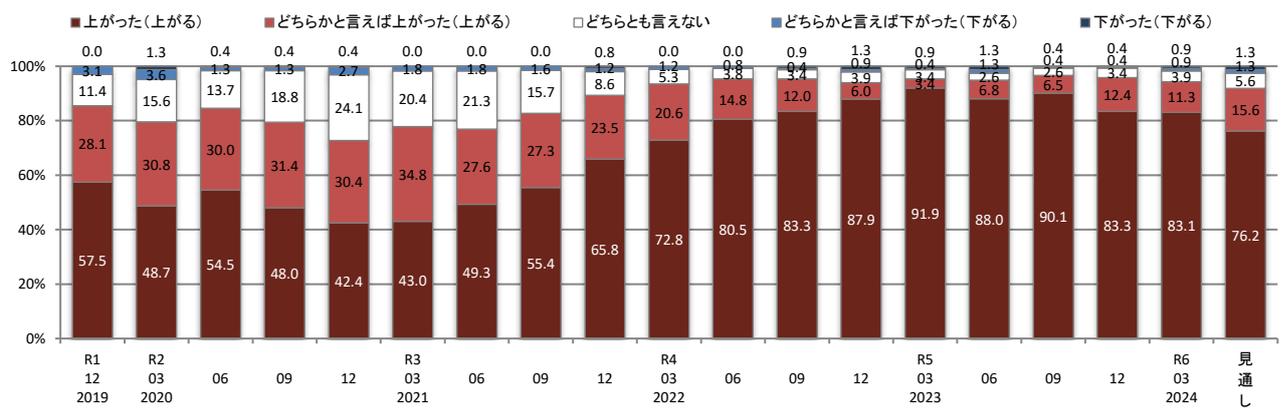
### ① 景気（県内）



### ② 雇用環境



### ③ 物価（日用品）



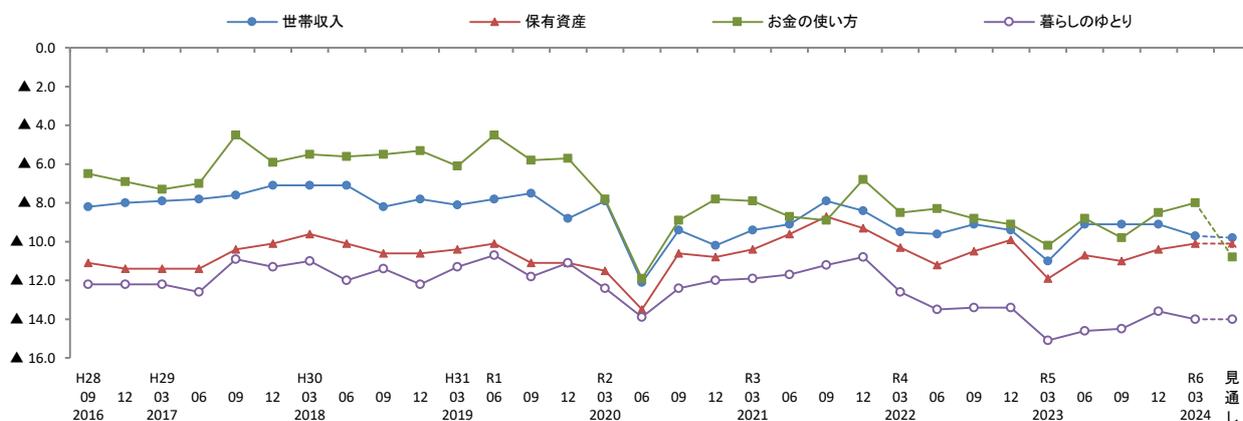
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.8（前期比 0.2 ポイント下落）と 2 期ぶりの悪化となった。指数を構成する個別指数でみると、「保有資産」「お金の使い方」がともに改善となった一方、「世帯収入」「暮らしのゆとり」の 2 項目では悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲44.7（今回調査比 2.9 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数は「保有資産」「暮らしのゆとり」ではともに横這いの見通しとなったほか、「世帯収入」では▲9.8（同 0.1 ポイント下落）、「お金の使い方」では▲10.8（同 2.8 ポイント下落）と悪化が見込まれる。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



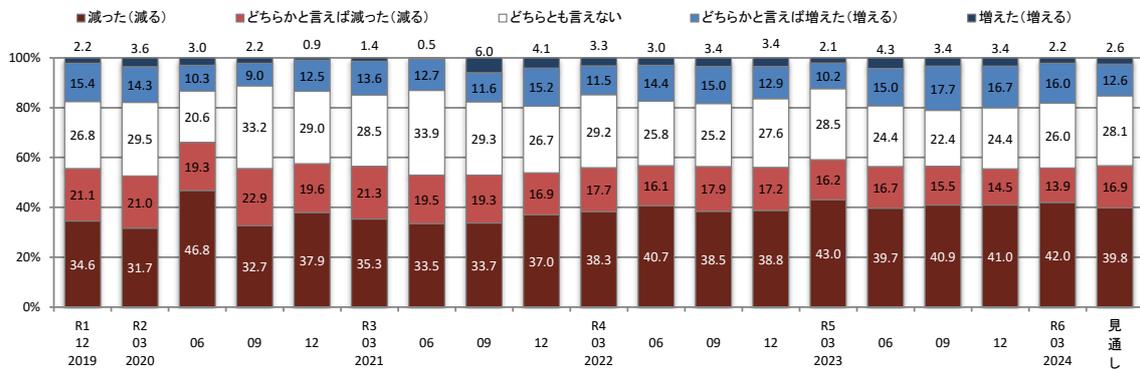
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
5年	3月	▲ 48.2	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 15.1
	6月	▲ 43.2	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 14.6
	9月	▲ 44.4	▲ 9.1	▲ 11.0	▲ 9.8	▲ 14.5
	12月	▲ 41.6	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 13.6
6年	3月	▲ 41.8	▲ 9.7	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 14.0
	(前期比)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(0.3)	(0.5)	(▲ 0.4)
	(前年同期比)	(6.4)	(1.3)	(1.8)	(2.2)	(1.1)
6年	見通し	▲ 44.7	▲ 9.8	▲ 10.1	▲ 10.8	▲ 14.0
	(今回調査比)	(▲ 2.9)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 2.8)	(0.0)

#### 【指数の見方】

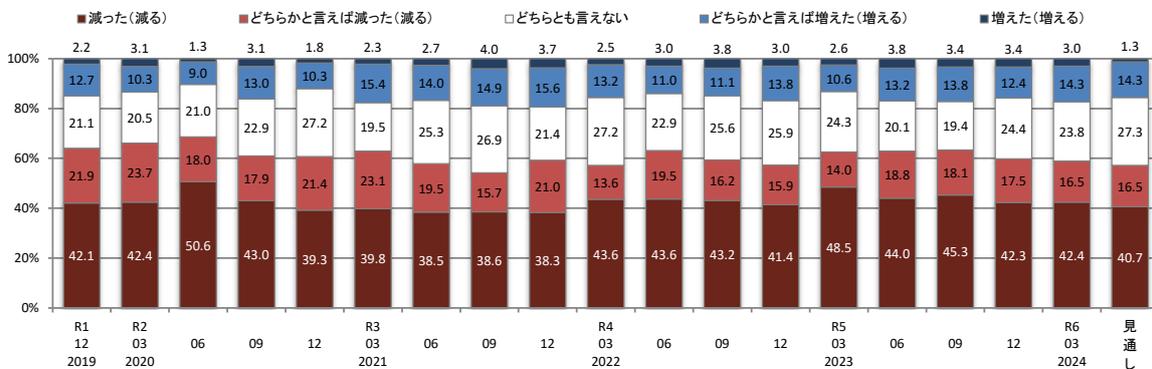
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ~ ▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

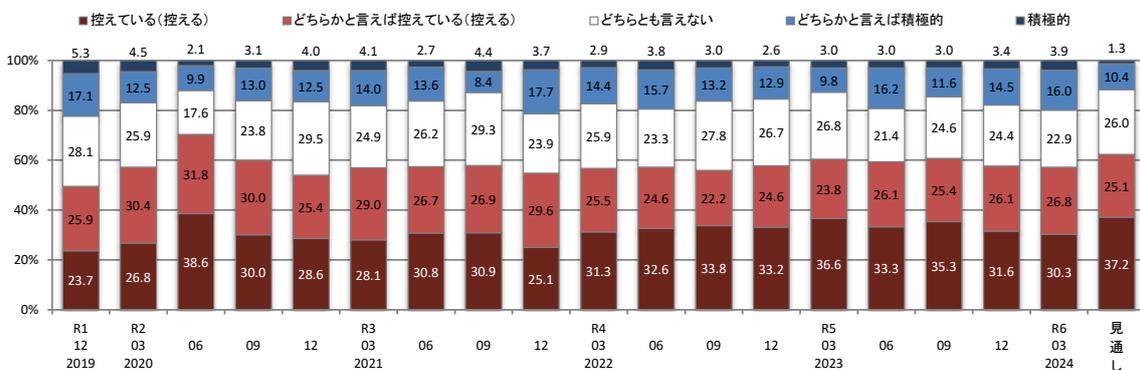
① 世帯（勤労）収入



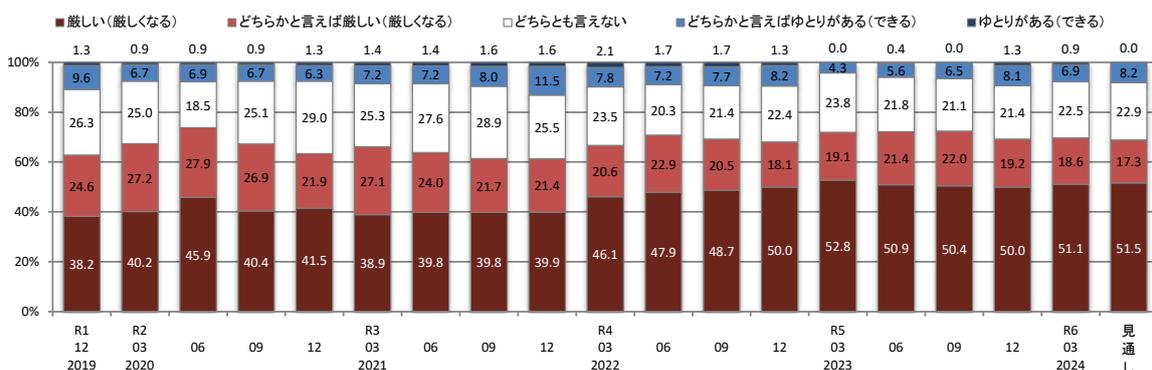
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



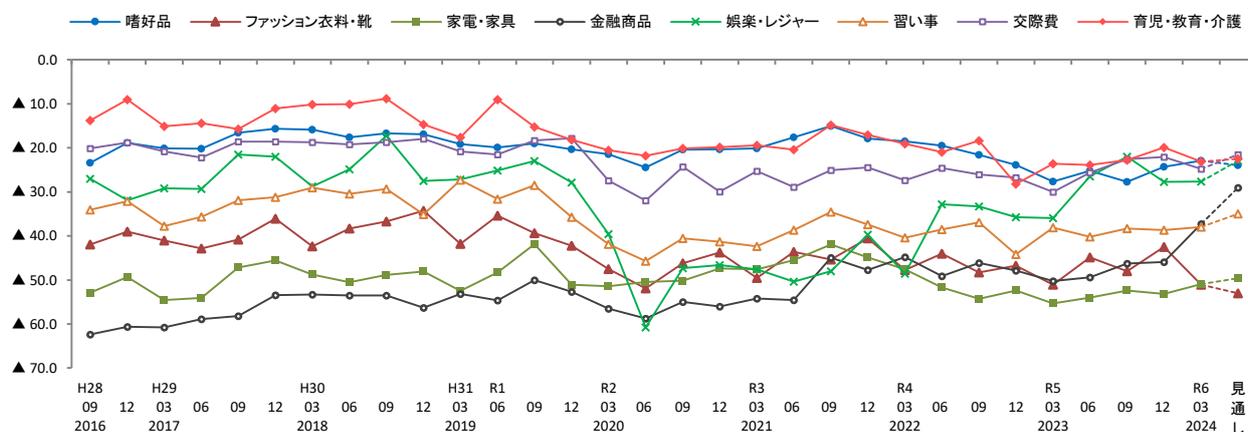
### III. 支出意向

#### 1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲34.5（前期比0.2ポイント下落）と小幅ながら4期ぶりの悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目で見ると、「ファッション・衣料品」「交際費」「育児・教育・介護」の3項目で悪化となったものの、「金融商品」など他の5項目はいずれも改善となった。

なお、今後の見通しについては▲32.2（今回調査比2.3ポイント上昇）と改善が見込まれている。8つの項目で見ると、「嗜好品」「ファッション・衣料品」の2項目では悪化が見込まれている一方、「金融商品」など他の6項目では改善の見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
5年	3月	▲39.0	▲27.7	▲51.1	▲55.3	▲50.2	▲36.0	▲38.1	▲30.0	▲23.6
	6月	▲36.2	▲25.3	▲44.9	▲54.0	▲49.4	▲26.5	▲40.2	▲25.7	▲23.9
	9月	▲35.0	▲27.8	▲48.0	▲52.4	▲46.3	▲22.0	▲38.3	▲22.6	▲22.8
	12月	▲34.3	▲24.3	▲42.5	▲53.2	▲45.9	▲27.8	▲38.7	▲22.1	▲20.0
6年	3月	▲34.5	▲22.9	▲51.1	▲51.0	▲37.3	▲27.7	▲38.0	▲24.8	▲23.2
	(前期比)	(▲0.2)	(1.4)	(▲8.6)	(2.2)	(8.7)	(0.1)	(0.7)	(▲2.7)	(▲3.2)
	(前年同期比)	(4.5)	(4.8)	(0.0)	(4.4)	(13.0)	(8.3)	(0.1)	(5.2)	(0.5)
6年	見通し	▲32.2	▲24.0	▲53.1	▲49.6	▲29.1	▲22.9	▲35.0	▲21.6	▲22.5
	(今回調査比)	(2.3)	(▲1.1)	(▲2.0)	(1.3)	(8.2)	(4.8)	(3.0)	(3.3)	(0.6)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

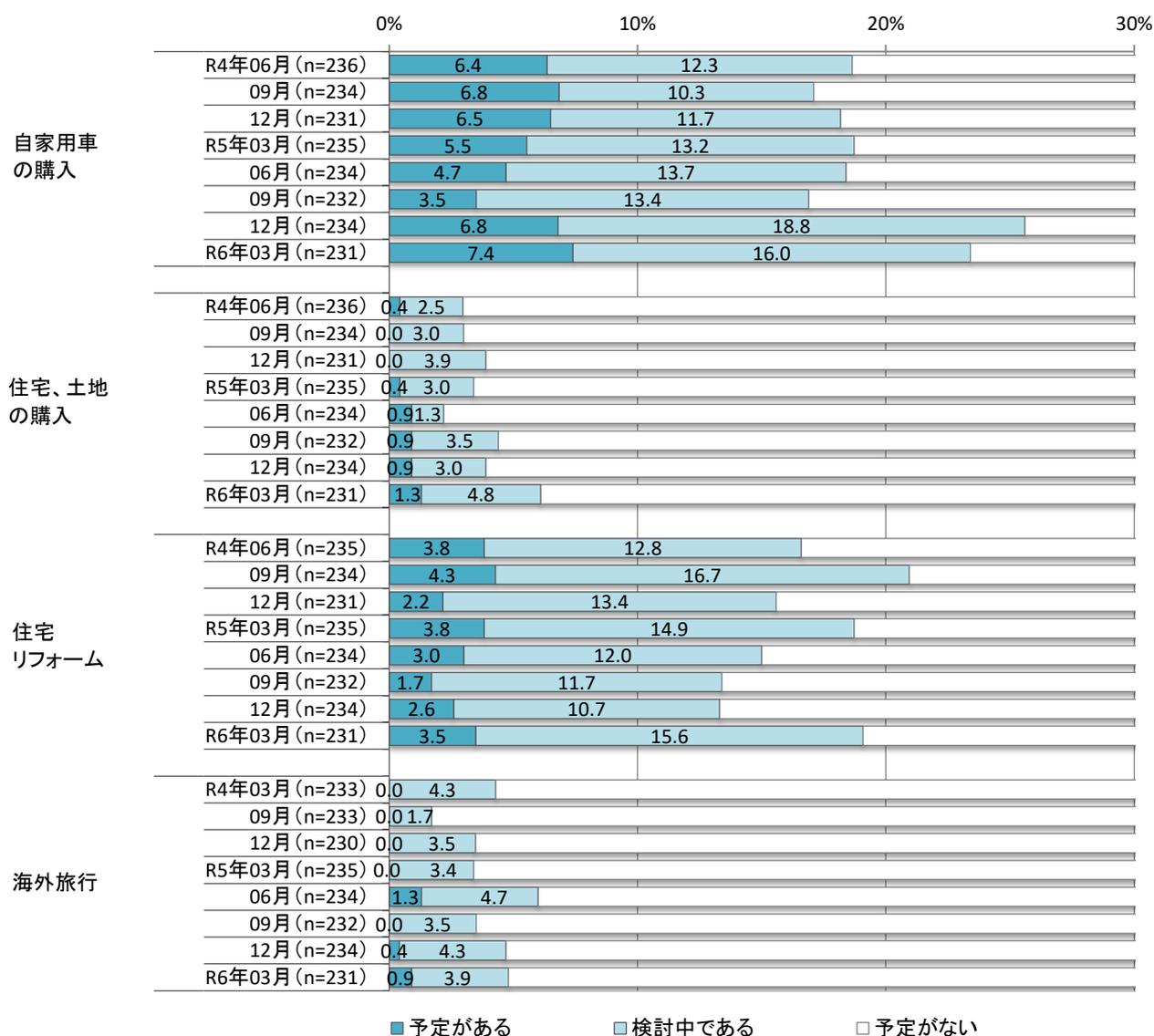
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

## 2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では7.4%（同 0.6 ポイント上昇）、「住宅、土地の購入」では1.3%（同 0.4 ポイント上昇）、「住宅リフォーム」では3.5%（同 0.9 ポイント上昇）、「海外旅行」では0.9%（同 0.5 ポイント上昇）とすべての項目で上昇となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「自家用車の購入」では低下となった一方、その他の3項目ではいずれも上昇となった。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

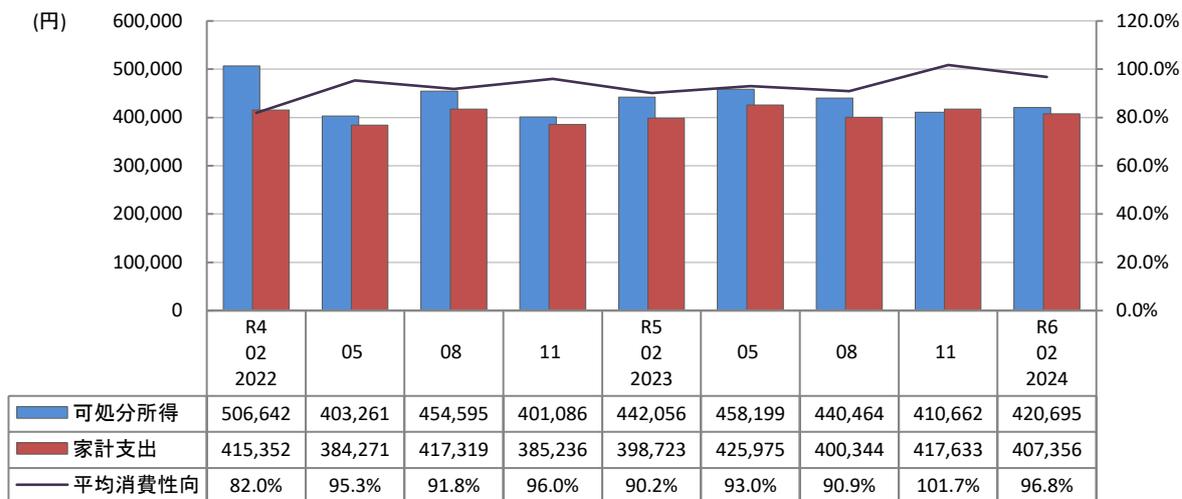


## IV. 家計簿調査

図表7 令和6（2024）年2月の家計簿（231世帯）

調査項目		調査年月		R6年 2月	(単位:円)		
		R5年 2月	R5年 11月		前期比	前年同期比	
給与	世帯主の定例給与《支給額》	332,772	330,822	325,603	▲ 5,219	▲ 7,169	
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,785	6,987	1,385	▲ 5,602	▲ 3,400	
	<b>A.世帯主の給与《支給額》</b>	<b>337,557</b>	<b>337,809</b>	<b>326,988</b>	<b>▲ 10,821</b>	<b>▲ 10,569</b>	
	世帯員の定例給与《支給額》	110,571	108,285	108,438	153	▲ 2,133	
	世帯員の臨時給与《支給額》	760	5,603	1,103	▲ 4,500	343	
	<b>B.世帯員の給与《支給額》</b>	<b>111,331</b>	<b>113,888</b>	<b>109,541</b>	<b>▲ 4,347</b>	<b>▲ 1,790</b>	
<b>世帯収入合計《支給額》(A+B)</b>		<b>448,888</b>	<b>451,697</b>	<b>436,529</b>	<b>▲ 15,168</b>	<b>▲ 12,359</b>	
収入 (手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	253,088	253,541	252,127	▲ 1,414	▲ 961	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,247	5,150	1,156	▲ 3,994	▲ 3,091	
	<b>C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》</b>	<b>257,335</b>	<b>258,691</b>	<b>253,283</b>	<b>▲ 5,408</b>	<b>▲ 4,052</b>	
	世帯員の定例給与《手取り額》	88,793	88,712	90,214	1,502	1,421	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	639	4,594	869	▲ 3,725	230	
	<b>D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》</b>	<b>89,432</b>	<b>93,306</b>	<b>91,083</b>	<b>▲ 2,223</b>	<b>1,651</b>	
	<b>世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)</b>		<b>346,767</b>	<b>351,997</b>	<b>344,366</b>	<b>▲ 7,631</b>	<b>▲ 2,401</b>
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	34,370	7,930	35,041	27,111	671	
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,477	3,391	2,519	▲ 872	42	
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	10,709	2,835	9,271	6,436	▲ 1,438	
	4. 利息、株式配当、投信配当金	16,894	744	230	▲ 514	▲ 16,664	
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	801	346	715	369	▲ 86	
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,000	1,838	1,082	▲ 756	▲ 918	
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	14,498	641	1,325	684	▲ 13,173	
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	553	641	303	▲ 338	▲ 250	
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	503	574	92	▲ 482	▲ 411	
10. 保険満期返戻金	0	15,688	16,423	735	16,423		
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,953	13,647	0	▲ 13,647	▲ 1,953		
12. 相続、贈与、退職金	0	1,282	0	▲ 1,282	0		
13. 祝金、謝礼金、香典など	298	879	723	▲ 156	425		
14. 身内からの仕送り	1,426	1,432	1,040	▲ 392	▲ 386		
15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	3,705	2,494	2,307	▲ 187	▲ 1,398		
16. その他	5,102	4,303	5,258	955	156		
<b>E. その他収入(控除後)</b>		<b>95,289</b>	<b>58,665</b>	<b>76,329</b>	<b>17,664</b>	<b>▲ 18,960</b>	
<b>I. 収入計(C+D+E)</b>		<b>442,056</b>	<b>410,662</b>	<b>420,695</b>	<b>10,033</b>	<b>▲ 21,361</b>	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	58,233	57,689	59,126	1,437	893	
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	9,768	10,494	9,828	▲ 666	60	
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	49,931	29,238	40,644	11,406	▲ 9,287	
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,517	11,733	11,101	▲ 632	▲ 416	
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリなど)	8,286	12,053	10,775	▲ 1,278	2,489	
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,018	13,804	13,785	▲ 19	1,767	
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,800	4,399	4,794	395	994	
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,979	17,172	17,882	710	▲ 1,097	
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	15,355	19,788	10,224	▲ 9,564	▲ 5,131	
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,768	19,626	20,187	561	▲ 581	
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	9,140	11,357	19,069	7,712	9,929	
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	2,542	2,644	2,057	▲ 587	▲ 485	
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	11,807	16,255	16,545	290	4,738	
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	6,455	12,012	11,536	▲ 476	5,081	
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,178	2,083	3,069	986	891	
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	7,822	14,830	30,427	15,597	22,605	
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	25,340	1,856	8,448	6,592	▲ 16,892	
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	9,245	17,717	11,271	▲ 6,446	2,026	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	31,361	28,321	29,355	1,034	▲ 2,006	
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	11,027	13,025	11,221	▲ 1,804	194	
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,738	30,295	30,011	▲ 284	▲ 3,727	
	22. 身内への仕送り(学生など)	8,635	40,656	7,560	▲ 33,096	▲ 1,075	
	23. 小遣い、その他	30,778	30,586	28,441	▲ 2,145	▲ 2,337	
<b>II. 支出計</b>		<b>398,723</b>	<b>417,633</b>	<b>407,356</b>	<b>▲ 10,277</b>	<b>8,633</b>	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		90.2%	101.7%	96.8%	▲ 4.9%	6.6%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		9.8%	▲ 1.7%	3.2%	4.9%	▲ 6.6%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 421 千円となり、前年同期と比べて 21 千円の減額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 4 千円減少した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」は前年同期比で 2 千円の増額となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 3 千円減少の 344 千円となった。「その他収入（控除後）」は 76 千円で前年同期に比べて 18 千円の減額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「利息、株式配当、投信分配金」が 17 千円の減少、「有価証券売却・解約金（株・投資信託など）」が 13 千円の減少、「保険満期戻金」が 16 千円の増加となっている。

支出面では支出合計が 407 千円となり、前年同期比で 9 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」が 23 千円の増加、「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」が 17 千円の減少となっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 96.8%（前年同期比 6.6 ポイント上昇）となった。

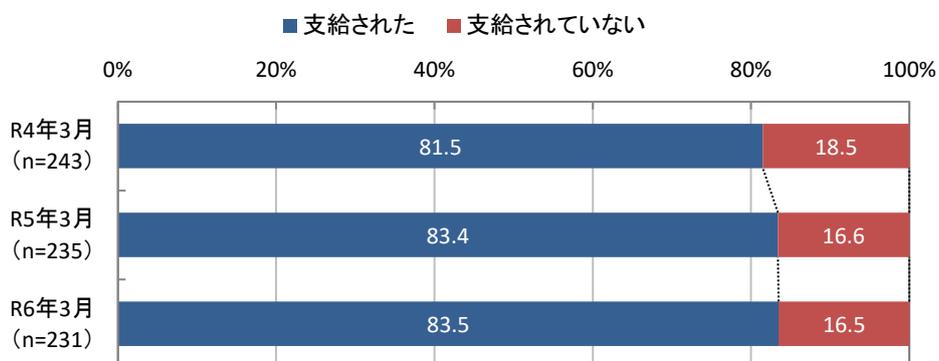
## V. 特別調査

### 1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

#### (1) 冬季ボーナスの支給について

冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯は83.5%となり、前回調査（83.4%）に比べて0.1ポイント上昇し、引き続き8割以上を占めた。一方、「支給されていない」と答えた世帯は16.5%で、引き続き1割台と低い割合であった。

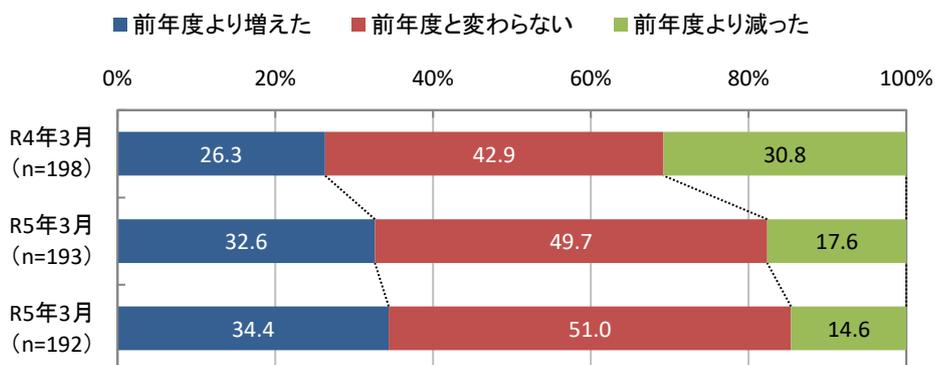
図表9 冬季ボーナスの有無



#### (2) 支給額の変化について

(1) で冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、前年度冬季と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「前年度と変わらない」と答えた世帯が51.0%と引き続き最も割合が高く、この割合は前回調査（49.7%）に比べて1.3ポイント上昇した。また、「前年度より増えた」と答えた世帯が34.4%と前回調査（32.6%）より1.8ポイント割合上昇した一方、「前年度より減った」と答えた世帯は14.6%と前回調査（17.6%）から3.0ポイント低下した。

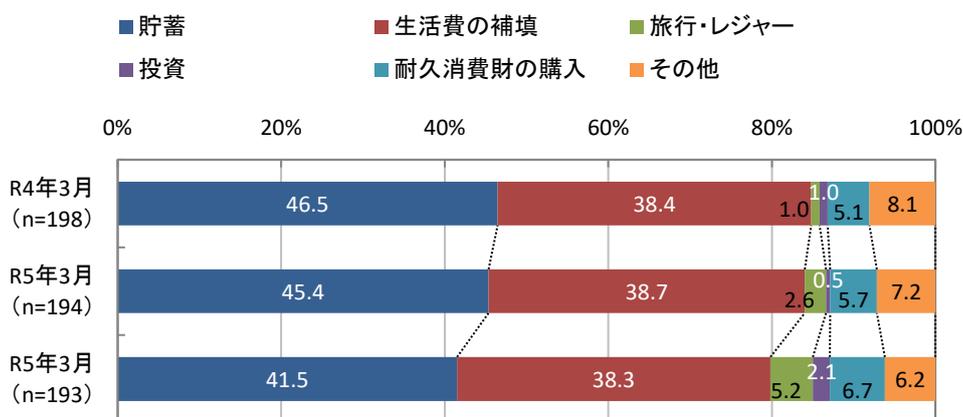
図表10 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



### (3) 冬季ボーナスの使い道について

(1) で冬季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道（最も金額の大きいもの）について尋ねたところ、前回調査 1 位の「貯蓄」が 41.5%と引き続き 4 割台で最も高い割合となったものの、この割合は前回調査（45.4%）から 3.9 ポイント低下した。次いで同 2 位の「生活費の補填」が 38.3%で続き、以下については「耐久消費財の購入」（6.7%）、「その他」（6.2%）、「旅行・レジャー」（5.2%）、「投資」（2.1%）の順で、いずれも 1 割未満と引き続き低い割合であった。

図表 11 冬季ボーナスの使い道（もっとも金額の大きいもの）



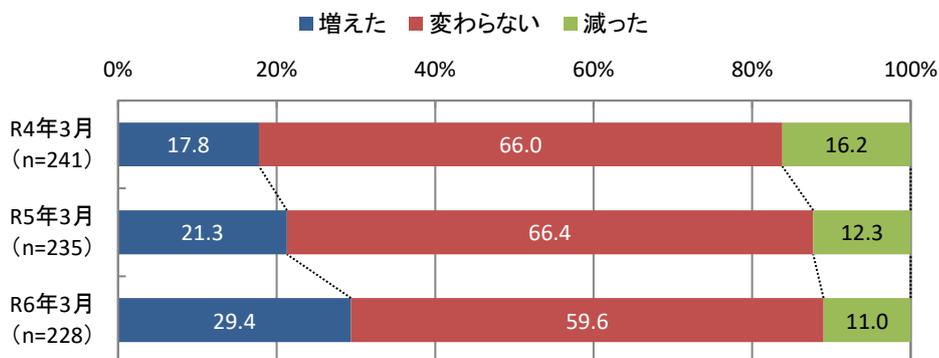
## 2. 最近の給与の実態について

### (1) 定期給与、残業代の変化について

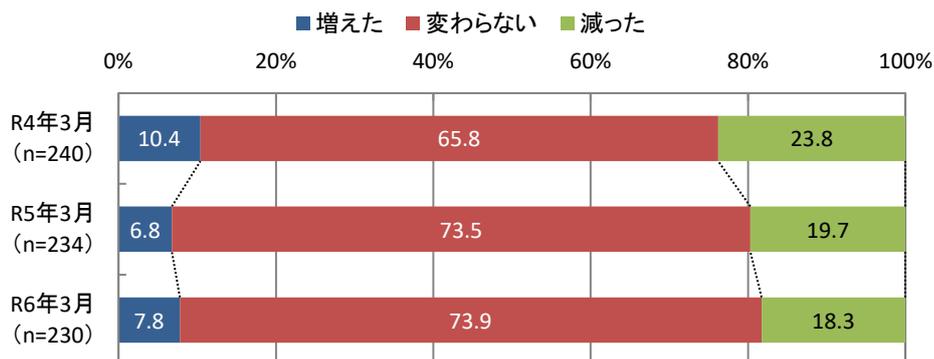
令和5年5月以降、定期給与（残業代を除く）および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯は、定期給与（残業代を除く）については59.6%、残業代については73.9%とともに引き続き最も多くなった。「増えた」とした世帯は、定期給与（残業代を除く）では29.4%と前回調査に比べて8.1ポイント上昇し、残業代では7.8%と前回調査（6.8%）より1.0ポイント上昇した。

個別にみると、定期給与（残業代を除く）では「増えた」と答えた世帯が「減った」と答えた世帯を18.4ポイントと大きく上回った一方、残業代では「減った」と答えた世帯が「増えた」と答えた世帯を10.5ポイントと依然上回っている。

図表9 定期給与（残業代を除く）は増えたか



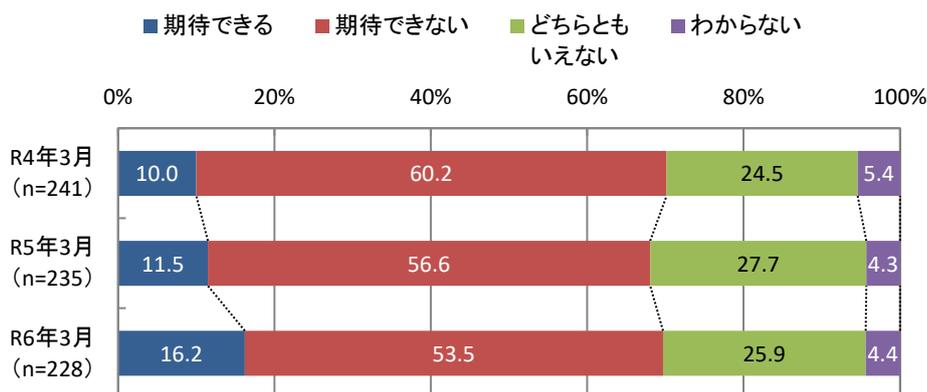
図表10 残業代は増えたか



## (2) 今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

この先 1 年間（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）、定期給与（残業代を除く）が増えることを期待できるかについて尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 53.5%と前回調査に比べて 3.1 ポイント低下したものの引き続き最も高い割合となった。また、「期待できる」と答えた世帯は 16.2%と前回調査（10.0%）から 4.7 ポイント上昇した。

図表 11 定期給与（残業代を除く）が増えることへの期待感について



## VI. 調査の概要

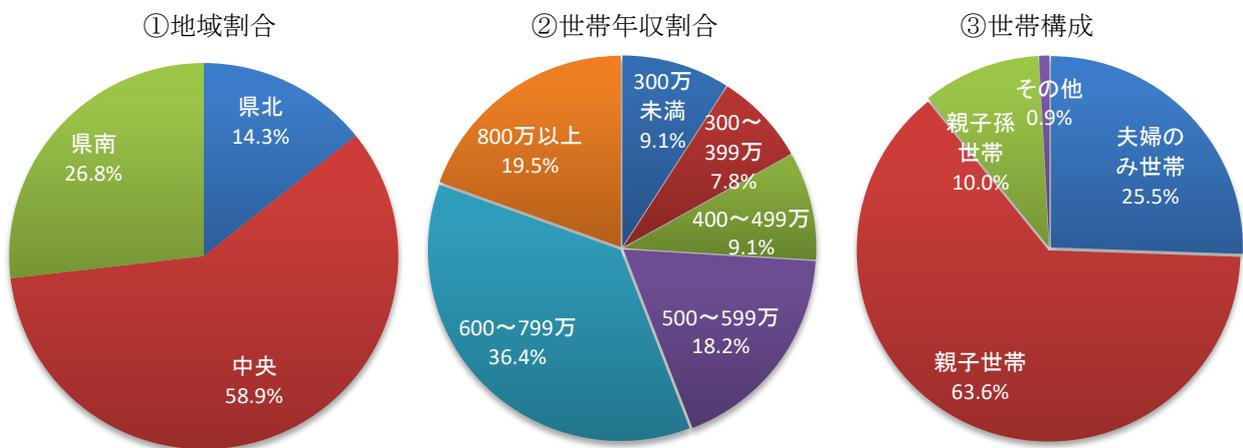
### 1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：242 世帯 有効回答数：231 世帯 回答率：95.5%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

令和 6（2024）年 3 月 1 日（金）～15 日（金）

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 小玉／佐藤

#### 秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F  
TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508

#### 山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp  
URL：https://www.fir.co.jp/